様式第８号（第１４条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人やまぐち産業振興財団理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号　　　　－

　　住　　所

 申 請 者　事業者名

代表者名 　　　　　　　　印

担 当 者　職氏名

連絡先

首都圏等プロフェッショナル人材還流促進補助金実績報告書

令和　年　月　日付やま産第　号により交付決定のあった首都圏等プロフェッショナル人材還流促進補助金について、下記のとおり事業を完了したので、首都圏等プロフェッショナル人材還流促進補助金交付要綱第１４条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

１　補助事業完了日　　令和　　年　　月　　日

２　補助事業に交付申請額等

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助事業に要する経費うち手数料　　　　うち委託料うち旅　費（２）補助対象経費うち手数料　　　　うち委託料うち旅　費 | 円円円円円円円円 |
| （３）補助金交付申請額 | 円 |

３　補助事業の実績

　　別紙「補助事業実績書」のとおり

４　添付書類

（１）補助対象経費の支払いが確認できる書類の写し

（２）県税に未納がないことを証明する納税証明書

（３）就業マッチング補助の場合

〇プロフェッショナル人材の雇用状況が確認できる書類の写し

〇プロフェッショナル人材の住所が確認できる住民票等の写し

（４）その他理事長が必要と認める書類

（別紙）

補助事業実績書

|  |
| --- |
| （１）プロフェッショナル人材の経歴等 |
| 氏　名 |  | 生年月日 | （　　歳） |
| 前住所※副業等の場合は現住所 |  |
| 就業後住所※副業等の場合は記載不要 |  |
| プロフェッショナル人材としての職務経歴等 | 〔経歴〕 |
| ＵＪＩターン等の状況（予定を含む） | ・Ｕターン　・Ｊターン　・Ｉターン　・副業等　　※該当に○〔状況〕 |
| 契約種別 | ・正規雇用　・期間の定めあり　・副業等　・その他（　　　　）※該当に○期間がある場合（　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　日） |
| 契約締結 | 令和　　年　　月　　日 | 業務開始 | 令和　　年　　月　　日 |

|  |
| --- |
| （２）プロフェッショナル人材を活用して行った業務の概要 |
| 配属先事業所部署・役職 | 事業所名称：住所：部署・役職： |
| 事業実施による成果（プロジェクトの内容等） |  |
| （副業等の場合）今後の就業見込み等 |  |

【実績報告額】該当する補助金のページに記載する

１　就業マッチング補助金

|  |
| --- |
| ア　人材紹介手数料に対する補助 |
| 補助対象経費（Ａ）(人材紹介手数料支払額) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ａ）／２）…① | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額2,000千円  |
| イ　採用決定後~~採用面接等~~に係る旅費に対する補助 |
| 補助対象経費（Ｂ）(交通費、宿泊費) | 出発地(最寄駅等) | 到着地(最寄駅等) | 該当に〇 | 交通費 | 宿泊数・費用 | 旅費小計 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
| 合計　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ｂ）／２）…② | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額100千円  |
| 補助金交付申請額　計（①＋②） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

２　トライアル就業補助金（副業・兼業型）

|  |
| --- |
| 〔要件〕以下の全てを満たす副業等であることが必要 |
| □　将来的な就業を見据えた副業等であることについて、補助事業者と副業人材との双方において覚書等により共通の理解が図られていること□　副業等の期間が３か月超であり、かつうち３分の１超に当たる期間において、補助事業者の県内の事業所で業務に従事する内容となっていること、またはそれに類する内容であること＜副業期間＞　　　ヶ月＜うち事業者の県内の事業所で業務に従事した日数＞　　　日□　副業人材の現住所地から、業務に従事する補助事業者の県内の事業所までの交通費（往復）の実質負担額が1万円以上であること　　＜交通費の実質負担額＞　出発地：　　　～　到着地： |
| ア　副業人材紹介手数料等に対する補助 |
| 補助対象経費（Ａ）(人材紹介手数料支払額) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ａ）／２）…① | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額100千円  |
| イ　副業人材への旅費に対する補助 |
| 補助対象経費（Ｂ）(交通費、宿泊費) | 出発地(最寄駅等) | 到着地(最寄駅等) | 該当に〇 | 交通費 | 宿泊数・費用 | 旅費小計 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
| 合計　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ｂ）／２）…② | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額500千円  |
| ウ　副業人材の業務委託費に対する補助 |
| 補助対象経費（Ｃ）(業務委託費支払額) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ｃ）／２）…③ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額1,000千円  |
| 補助金交付申請額　計（①＋②＋③） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

３　副業等人材活用促進補助金

|  |
| --- |
| 〔要件〕以下の全てを満たす副業等であることが必要 |
| □　補助事業者の県内の事業所において月に１回以上業務に従事すること＜副業期間＞　　　ヶ月＜うち事業者の県内の事業所で業務に従事した日数＞　　　日□　副業人材の現住所地から、業務に従事する補助事業者の県内の事業所までの交通費（往復）の実質負担額が1万円以上であること　　＜交通費の実質負担額＞　出発地：　　　～　到着地：　　　　　 |
| ア　副業人材紹介手数料等に対する補助  |
| 補助対象経費（Ａ）(人材紹介手数料支払額) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ａ）／２）…① | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額100千円  |
| イ　副業人材への旅費に対する補助 |
| 補助対象経費（Ｂ）(交通費、宿泊費) | 出発地(最寄駅等) | 到着地(最寄駅等) | 該当に〇 | 交通費 | 宿泊数・費用 | 旅費小計 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
| 合計　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ｂ）／２）…② | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額100千円  |
| 補助金交付申請額　計（①＋②） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |